

第111期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2025年3月27日(木曜日)

午前10時

(受付開始予定時刻 午前9時)

場 所

福井市中央1丁目2番1号

ハピリン 3階 ハピリンホール

議 案

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

目次

招集ご通知

| | |
|----------------------------|---|
| 第111期定時株主総会招集ご通知 | 1 |
| 議決権行使のご案内 | 3 |
| インターネット等による議決権行使のご案内 | 4 |

株主総会参考書類

| | |
|----------------|---|
| 議案及び参考事項 | 5 |
|----------------|---|

事業報告

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 企業集団の現況に関する事項 | 18 |
| 2. 会社の株式に関する事項 | 27 |
| 3. 会社の新株予約権等に関する事項 | 27 |
| 4. 会社役員に関する事項 | 28 |
| 5. 会計監査人の状況 | 35 |

連結計算書類

| | |
|---------------|----|
| 連結貸借対照表 | 36 |
| 連結損益計算書 | 37 |

監査報告書

| | |
|----------------------------|----|
| 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 | 38 |
| 監査役会の監査報告書 | 40 |

証券コード 4463
2025年3月7日

株 主 各 位

福井市文京4丁目23番1号
日華化学株式会社
代表取締役社長 江 守 康 昌

第111期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第111期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第111期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nicca.co.jp/ir/meeting.html>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、ファイル名「第111期 定時株主総会招集ご通知」を選択してご確認ください。）



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日華化学」または「コード」に当社証券コード「4463」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年3月26日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

【インターネット等による議決権行使の場合】

4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2025年3月27日（木曜日）午前10時（受付開始予定時刻 午前9時）

2. 場 所 福井市中央1丁目2番1号
ハピリン 3階 ハピリンホール

3. 目的事項 報告事項

1. 第111期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第111期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

（1）書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

（2）インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

（3）インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

また、電子提供措置事項につきましては、前頁に記載の各ウェブサイトアクセスのうえご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り書面でお送りすることとしておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。また、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 事業報告の「会社の体制及び方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④ 監査報告書の「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、以下の方法によりご行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席 される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日時

**2025年3月27日**（木曜日）

**午前10時**

（受付開始予定時刻 午前9時）

場所

福井市中央1丁目2番1号

ハピリン

3階 ハピリンホール

### 書面で議決権を行使 される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

**2025年3月26日**（水曜日）

**午後5時到着分まで**

### インターネット等で議決権を 行使される場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

**2025年3月26日**（水曜日）

**午後5時まで**

- インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とします。インターネット等により複数回にわたって議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とします。

### 機関投資家の皆様へ

当社は、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

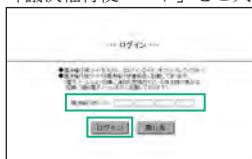
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力  
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「初期パスワード」を入力  
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施するとともに、業績と将来の成長のために必要な投資や今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下の方針にて剰余金の配当を決定しております。

- ・年間配当において、2～3年以内にDOE（自己資本配当率）3.0%を目安として拡充し、その後もDOE向上を継続して検討してまいります。
- ・年間配当において、利益成長を通じたより安定的な配当（維持・増配）である累進配当といたします。

今後、「株主の皆様への利益還元」「安定的な財務体質」「収益力向上を目指した資本の有効かつ戦略的な活用」のバランスを取りながら、株主還元の充実に努めてまいります。

第111期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金27円

配当総額437,445,549円

なお、2024年9月に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当金は52円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年3月28日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名      | 現在の当社における地位・担当                       |    |    |    |
|-------|---------|--------------------------------------|----|----|----|
| 1     | 江 守 康 昌 | 代表取締役社長執行役員 CEO                      | 再任 |    |    |
| 2     | 龍 村 和 久 | 代表取締役副社長執行役員 COO<br>化粧品部門長           | 再任 |    |    |
| 3     | 児 島 大 司 | 取締役常務執行役員 COO to Chemicals<br>化学品部門長 | 再任 |    |    |
| 4     | 澤 崎 祥 也 | 取締役執行役員 CFO(Administration)<br>管理部門長 | 再任 |    |    |
| 5     | 李 晶 日   | 取締役執行役員 中国事業統括                       | 再任 |    |    |
| 6     | 稲 継 崇 宏 | 取締役執行役員 CTO<br>化学品部門界面科学研究所長         | 再任 |    |    |
| 7     | 相 澤 馨   | 社外取締役                                | 再任 | 社外 | 独立 |
| 8     | 山 岡 美奈子 | 社外取締役                                | 再任 | 社外 | 独立 |
| 9     | 坂 本 修 一 | 社外取締役                                | 再任 | 社外 | 独立 |
| 10    | 朝 倉 浩 一 | 社外取締役                                | 再任 | 社外 | 独立 |

CEO…Chief Executive Officer    COO…Chief Operating Officer    CFO…Chief Financial Officer    CTO…Chief Technology Officer

候補者番号 え も り や す ま さ

## 1 江守 康昌 (1962年2月2日生)

再任



■所有する当社株式の数  
957株

■取締役在任年数  
31年

■当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                                 |          |                         |
|---------|---------------------------------|----------|-------------------------|
| 1985年4月 | 三菱化成株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社        | 2001年1月  | 当社テクスタイルケミカルカンパニープレジデント |
| 1989年9月 | 当社入社                            | 2001年6月  | 当社代表取締役社長               |
| 1993年6月 | 当社取締役                           | 2006年6月  | 当社代表取締役社長執行役員(現任)       |
| 1995年6月 | 当社専務取締役                         |          |                         |
| 1997年4月 | 当社経営管理本部長 兼 コスメティックスカンパニープレジデント | 2007年12月 | 当社研究開発本部長               |
|         |                                 | 2009年1月  | 当社化学品部門長                |
| 1997年6月 | 当社代表取締役専務取締役                    | 2017年11月 | 当社イノベーション推進部門長          |
| 1998年6月 | 当社代表取締役副社長                      | 2021年3月  | 当社CEO(現任)               |
| 1999年3月 | 当社営業部門管掌                        |          |                         |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

江守康昌氏につきましては、2001年に当社代表取締役社長に就任し、2006年からは当社代表取締役社長執行役員を務め、当社経営の執行と監督を適切に行っております。これまでの経営全般に係る豊富な経験と実績を活かすことにより、引き続き当社の企業価値の持続的向上に適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号 た つ む ら か ん ず ひ さ

## 2 龍村 和久 (1971年9月1日生)

再任



■所有する当社株式の数  
55,800株

■取締役在任年数  
15年

■当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|          |                                      |          |                             |
|----------|--------------------------------------|----------|-----------------------------|
| 1995年4月  | 日本オラクル株式会社入社                         | 2012年2月  | 当社化学品部門管掌                   |
| 2004年12月 | 当社入社                                 | 2012年6月  | 当社代表取締役専務執行役員               |
| 2005年6月  | 当社執行役員<br>当社デミコスメティクスカンパニープレジデント(現任) | 2021年3月  | 当社代表取締役副社長執行役員(現任)          |
|          |                                      |          | 当社COO(現任)                   |
| 2009年1月  | 当社化粧品部門長(現任)                         | 2022年12月 | 当社デミコスメティクスカンパニー営業統括本部長(現任) |
| 2009年4月  | 当社常務執行役員                             |          |                             |
| 2009年6月  | 当社取締役                                |          |                             |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

龍村和久氏につきましては、会社経営に関する豊富な経験を有しており、2012年から当社代表取締役専務執行役員を、2021年から当社代表取締役副社長執行役員を務め、当社の経営全般を担っております。これらの経験と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号

こじま だいじ

**3 児島 大司** (1962年3月9日生)

再任

**略歴並びに当社における地位及び担当**

|          |                                                                      |          |                                   |
|----------|----------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------|
| 1984年 4月 | 三井物産株式会社入社                                                           | 2023年 7月 | 当社入社                              |
| 2012年 4月 | 同社基礎化学品本部 スペシャル<br>ティケミカル事業部長                                        |          | 当社執行役員<br>当社化学品部門 新規事業創出<br>担当    |
| 2015年 1月 | 同社アジア・大洋州本部 化学品商品本<br>部長 兼 アジア・大洋州三井物産株式会<br>社 Senior Vice President | 2024年 1月 | 当社COO to Chemicals (現<br>任)       |
| 2018年 4月 | マレーシア三井物産株式会社社<br>長                                                  | 2024年 3月 | 当社化学品部門長 (現任)<br>当社取締役常務執行役員 (現任) |
| 2019年 4月 | 三井物産株式会社理事                                                           |          |                                   |

■ 所有する当社株式の数  
3,655株

■ 取締役在任年数  
1年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
11/11回(100%)

**重要な兼職の状況**

重要な兼職はありません。

**選任の理由**

児島大司氏につきましては、界面活性剤、油脂化学品、機能化学品をはじめとする化学品ビジネス等に関して幅広い知見を有していることに加え、海外を含めて企業経営全般についても豊富な経験を有しており、現在は化学品部門長として経営の執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

**候補者と当社との特別の利害関係**

特別の利害関係はありません。

候補者番号

さわ さき しょう や

**4 澤崎 祥也** (1967年11月16日生)

再任

**略歴並びに当社における地位及び担当**

|          |                         |          |                                |
|----------|-------------------------|----------|--------------------------------|
| 1992年 4月 | 当社入社                    | 2016年 3月 | 当社取締役 (現任)                     |
| 2010年 1月 | 当社管理部門経営管理本部財務<br>企画部長  |          | 当社管理部門長 兼 経営企画部<br>長           |
| 2011年 2月 | 当社経営企画部長                | 2017年 1月 | 当社管理部門長 兼 社長室長                 |
| 2013年 1月 | 当社管理部門副部門長 兼 経営<br>企画部長 | 2018年 6月 | 当社管理部門長 兼 グループ管<br>理室長         |
| 2014年 3月 | 当社執行役員 (現任)             | 2019年 5月 | 当社管理部門長 (現任)                   |
|          |                         | 2021年 3月 | 当社CFO (Administration)<br>(現任) |

■ 所有する当社株式の数  
8,445株

■ 取締役在任年数  
9年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)

**重要な兼職の状況**

重要な兼職はありません。

**選任の理由**

澤崎祥也氏につきましては、当社において経営企画や経理財務等に関する豊富な経験を有しており、現在は管理部門長として経営の執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

**候補者と当社との特別の利害関係**

特別の利害関係はありません。



候補者番号

5

り  
しょうにち  
李 晶日 (1964年11月9日生)

再任

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                                       |          |               |
|-----------|---------------------------------------|----------|---------------|
| 1993年 4月  | 当社入社                                  | 2013年 3月 | 同社総経理 (現任)    |
| 2000年 12月 | 杭州日華化学有限公司営業部長                        | 2013年 6月 | 当社執行役員 (現任)   |
| 2008年 3月  | 浙江日華化学有限公司 (現 日華化学 (中国) 有限公司) 董事 (現任) | 2014年 7月 | 当社化学品部門繊維事業部長 |
|           | 同社副総経理                                | 2017年 1月 | 当社中国事業統括 (現任) |
|           |                                       | 2017年 3月 | 当社取締役 (現任)    |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

李晶日氏につきましては、当社連結子会社での会社経営責任者として、グローバルな事業展開に関する豊富な経験を有しており、現在は当社の中国事業統括として業務執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- 所有する当社株式の数  
5,962株
- 取締役在任年数  
8年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)



候補者番号

6

いなつぎ たかひろ  
稲継 崇宏 (1971年3月2日生)

再任

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                                                 |           |                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------|
| 1997年 4月  | 当社入社                                            | 2017年 1月  | 当社特殊化学品本部副本部長 (研究開発担当) 兼 事業企画室長                   |
| 2008年 7月  | ローディア日華株式会社 (現 ソルベイ日華株式会社) 首席研究員                | 2017年 3月  | 当社執行役員 (現任)                                       |
| 2009年 7月  | 同社専任研究員                                         | 2017年 11月 | 当社化学品部門界面科学研究所<br>所長 (現任) 兼 イノベーション<br>推進部門 化学品担当 |
| 2012年 7月  | 当社新規育成事業部門特殊化学<br>品本部研究開発部長                     | 2019年 3月  | 当社取締役 (現任)                                        |
| 2016年 10月 | 当社新規育成事業部門特殊化学<br>品本部副本部長 (研究開発担<br>当) 兼 事業企画室長 | 2021年 3月  | 当社CTO (現任)                                        |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

稲継崇宏氏につきましては、長年にわたり研究開発業務に携わり、当社グループの製品及び基盤技術全般に関する深い知見を有しております。また、現在は当社界面科学研究所長として化学品部門全体の研究開発を統括し、中長期を見据えた経営視点での技術戦略の策定とグローバルな研究開発機能の強化に取り組んでおります。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- 所有する当社株式の数  
6,922株
- 取締役在任年数  
6年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)



候補者番号

7

あいざわ

相澤

かおる

馨

(1952年8月25日生)

再任

社外

独立

**略歴並びに当社における地位及び担当**

|          |               |          |                       |
|----------|---------------|----------|-----------------------|
| 1977年 4月 | 日東電工株式会社入社    | 2014年 6月 | 同社退社                  |
| 2003年 4月 | 同社執行役員        | 2014年 9月 | 当社顧問 (研究開発分野)         |
| 2006年 6月 | 同社常務執行役員      | 2016年 3月 | 当社社外取締役 (現任)          |
| 2007年 6月 | 同社取締役常務執行役員   | 2016年 6月 | メタウォーター株式会社社外取締役 (現任) |
| 2010年 6月 | 同社取締役専務執行役員   |          |                       |
| 2011年 6月 | 同社代表取締役専務執行役員 |          |                       |

**重要な兼職の状況**

メタウォーター株式会社社外取締役

■ 所有する当社株式の数  
3,308株

■ 社外取締役在任年数  
9年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)

**選任の理由及び期待される役割の概要**

社外取締役候補者としての相澤馨氏につきましては、日東電工株式会社において代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

**候補者と当社との特別の利害関係**

特別の利害関係はありません。



候補者番号

8

やまおか

山岡

みなこ

美奈子

(1959年4月7日生)

再任

社外

独立

**略歴並びに当社における地位及び担当**

|          |                                   |          |                                |
|----------|-----------------------------------|----------|--------------------------------|
| 1995年 4月 | 株式会社ファンケル入社                       | 2020年 5月 | 株式会社アンズコーポレーション取締役             |
| 2007年 4月 | 同社執行役員                            | 2021年 3月 | 当社社外取締役 (現任)                   |
| 2008年 6月 | 同社取締役執行役員                         | 2021年 6月 | コンドレーテック株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任) |
| 2013年 3月 | 同社取締役専務執行役員                       | 2023年 6月 | 株式会社サンクゼール社外取締役 (現任)           |
| 2014年 4月 | 同社取締役専務執行役員 兼 株式会社ファンケル化粧品代表取締役社長 |          |                                |
| 2018年 7月 | 同社顧問                              |          |                                |
| 2019年 1月 | 同社顧問退任・退社                         |          |                                |

**重要な兼職の状況**コンドレーテック株式会社社外取締役 (監査等委員)  
株式会社サンクゼール社外取締役

■ 所有する当社株式の数  
1,464株

■ 社外取締役在任年数  
4年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回 (100%)

**選任の理由及び期待される役割の概要**

社外取締役候補者としての山岡美奈子氏につきましては、株式会社ファンケル取締役専務執行役員を歴任されるなど、主に化粧品業界における豊富な経営経験を通しマーケティングなど幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対して多様な価値観の観点から踏まえた客観的かつ有効性のある助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

**候補者と当社との特別の利害関係**

特別の利害関係はありません。

候補者番号 さかもと しゅういち

9 坂本 修一 (1957年10月13日生)

再任

社外

独立



■ 所有する当社株式の数  
2,146株

■ 社外取締役在任年数  
2年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
14/14回(100%)

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|          |                       |          |                         |
|----------|-----------------------|----------|-------------------------|
| 1981年 4月 | 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社 | 2018年 4月 | 旭化成メディカル株式会社取締役会長       |
| 2011年 4月 | 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員      | 2019年 4月 | 旭化成株式会社専務執行役員           |
| 2014年 4月 | 同社取締役常務執行役員           | 2023年 3月 | 当社社外取締役（現任）             |
| 2014年11月 | 旭化成株式会社上席執行役員兼 経営戦略室長 | 2023年 6月 | 旭化成株式会社顧問               |
| 2016年 4月 | 同社常務執行役員              | 2024年 6月 | 高島株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）  |
| 2016年 6月 | 同社取締役                 | 2024年 6月 | 三菱ケミカルグループ株式会社社外取締役（現任） |
| 2018年 4月 | 旭化成ファーマ株式会社取締役会長      |          |                         |

### 重要な兼職の状況

高島株式会社社外取締役（監査等委員）  
三菱ケミカルグループ株式会社社外取締役

### 選任の理由及び期待される役割の概要

社外取締役候補者としての坂本修一氏につきましては、旭化成株式会社取締役専務執行役員を歴任されるなど、化学品業界及び経営企画、管理分野における豊富な経営経験と幅広い見識により、当社の化学品事業はもとより経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただけるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
476株

---

- 社外取締役在任年数  
1年

---

- 当期における  
取締役会への出席状況  
11/11回(100%)

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                |         |                        |
|---------|----------------|---------|------------------------|
| 1990年4月 | 慶應義塾大学理工学部助手   | 2019年4月 | 明治大学 研究・知財戦略機構<br>客員教授 |
| 1999年4月 | 同大学理工学部専任講師    |         |                        |
| 2003年4月 | 同大学理工学部助教授     | 2021年7月 | 慶應義塾評議員 (現任)           |
| 2009年4月 | 同大学理工学部教授 (現任) | 2024年3月 | 当社社外取締役 (現任)           |

### 重要な兼職の状況

慶應義塾大学理工学部教授  
慶應義塾評議員

### 選任の理由及び期待される役割の概要

社外取締役候補者としての朝倉浩一氏につきましては、これまで培ってきた応用化学の専門的知見を背景に、当社の研究開発の強化のために有効な助言をいただけるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで会社経営に直接関与されたことはありませんが、学校法人評議員として組織運営の経験を有しており、上記の理由とあわせて、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しました。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 各候補者の所有する当社株式の数には、日華化学役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。
2. 相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一の各氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、両取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、各氏は引き続き独立役員となる予定であります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一の各氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、当社は、相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一の各氏が取締役役に再任され就任した場合には、各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 役員等賠償責任保険契約について  
当社は、取締役全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、各候補者が取締役役に再任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同程度の内容で更新することを予定しており、被保険者全ての保険料を当社が負担しております。

取締役候補者のスキル・専門性について

| 候補者<br>番号 | 氏名        | 企業経営 | 国際性 | 財務・会計 | 営業/<br>マーケティング | 研究開発 | 人事 | ESG | ガバナンス |
|-----------|-----------|------|-----|-------|----------------|------|----|-----|-------|
| 1         | 江守康昌      | ●    | ●   |       | ●              |      |    |     |       |
| 2         | 龍村和久      | ●    | ●   |       | ●              |      | ●  |     |       |
| 3         | 児島大司      | ●    | ●   |       | ●              |      |    |     | ●     |
| 4         | 澤崎祥也      | ●    |     | ●     |                |      | ●  |     | ●     |
| 5         | 李晶日       | ●    | ●   |       | ●              |      |    |     |       |
| 6         | 稲継崇宏      | ●    |     |       | ●              | ●    |    | ●   |       |
| 7         | 相澤馨(社外)   | ●    |     |       | ●              | ●    |    |     | ●     |
| 8         | 山岡美奈子(社外) | ●    |     |       | ●              |      | ●  | ●   |       |
| 9         | 坂本修一(社外)  | ●    |     | ●     | ●              |      | ●  |     |       |
| 10        | 朝倉浩一(社外)  |      | ●   |       |                | ●    |    | ●   |       |

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役川村一司氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



もりぐち こういち

**森口 功一** (1970年1月22日生)

新任

社外

独立

### 略歴並びに当社における地位

|          |                                    |                     |                                         |
|----------|------------------------------------|---------------------|-----------------------------------------|
| 1994年4月  | 株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行          | 2016年6月             | 株式会社福邦銀行社外監査役(現任)                       |
| 2002年10月 | 弁護士登録(福井弁護士会)<br>福井さくら法律事務所 所長(現任) | 2016年8月             | 福井市行政不服審査会委員(現任)                        |
| 2015年10月 | 福井地方裁判所民事調停委員(現任)                  | 2021年4月<br>2024年10月 | 福井弁護士会会長<br>福井県公文書公開審査会・個人情報保護審査会会長(現任) |

### 重要な兼職の状況

弁護士  
福井さくら法律事務所 所長  
株式会社福邦銀行社外監査役

### 選任の理由

社外監査役候補者としての森口功一氏につきましては、弁護士として法令についての高度な知識と豊富な経験を有しておられることから、その経験を当社の監査体制の強化並びに当社のコーポレートガバナンス強化に活かしていただけるものと考え、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- 所有する当社株式の数  
1,000株
- 監査役在任年数  
-
- 当期における取締役会への出席状況  
-
- 当期における監査役会への出席状況  
-

- (注) 1. 森口功一氏は、社外監査役候補者であります。  
2. 森口功一氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、新たに独立役員となる予定であります。  
3. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、森口功一氏が監査役に選任され就任した場合、当社は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、監査役全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこ

と、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、森口功一氏が監査役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同程度の内容で更新することを予定しており、被保険者全ての保険料を当社が負担しております。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

本議案は、監査役の補欠として選任をお願いするものであります。監査役として就任した場合、その任期は、当社定款の規定により、前任者の任期の満了する時までとなります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。



■所有する当社株式の数  
0株

の な み と し み つ  
**野波 俊光** (1970年2月16日生)

社外

独立

### 略歴並びに当社における地位

|          |                                           |          |                              |
|----------|-------------------------------------------|----------|------------------------------|
| 1992年4月  | 公認会計士平要志和事務所入所                            | 2009年10月 | 福井県信用保証協会外部評価委員会委員(現任)       |
| 1999年10月 | 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所            | 2016年4月  | 福井県包括外部監査人                   |
| 2003年7月  | トーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング合同会社)入社 | 2019年8月  | ブレイクスルーコンサルティング株式会社代表取締役(現任) |
| 2005年7月  | 野波公認会計士事務所所長(現任)                          | 2020年4月  | 福井県公益認定等委員会委員(現任)            |
|          |                                           | 2022年7月  | 日本公認会計士協会北陸会監事(現任)           |
|          |                                           | 2023年9月  | 公立大学法人福井県立大学監事(現任)           |

### 重要な兼職の状況

公認会計士  
野波公認会計士事務所所長  
ブレイクスルーコンサルティング株式会社代表取締役  
福井県信用保証協会外部評価委員会委員  
福井県公益認定等委員会委員  
日本公認会計士協会北陸会監事  
公立大学法人福井県立大学監事

### 選任の理由

補欠の社外監査役候補者としての野波俊光氏につきましては、公認会計士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しておられることから、その経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 野波俊光氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
2. 野波俊光氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしておりますので、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。

### 3. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、野波俊光氏が監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### 4. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、監査役全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、野波俊光氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同程度の内容で更新することを予定しており、被保険者全ての保険料を当社が負担しております。

以 上

# 事業報告

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）における世界経済は、不安定な国際情勢の中で、資源価格の高騰や世界的な金融引き締め政策が続いております。また、米国新大統領の政策による影響をはじめ、ますます先行きが不透明な状況となっております。わが国経済は、株価上昇やインバウンド消費が過去最高の見通しとなるなど景気は緩やかな回復基調となっておりますが、物価の上昇、為替レートの変動、長期金利の上昇など、不安定な経営環境が続いております。

このような中、当社グループは企業パーパス「Activate Your Life」（ステークホルダーとともに、無限に広がる界面カガクのチカラで様々な社会課題を解決し、より豊かな暮らしや輝く未来に貢献すること）に基づき、中長期成長ビジョンとして『世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー』を掲げております。当パーパス、ビジョンのもと3か年中期経営計画『INNOVATION25』（2023-2025）において、現在、5大戦略である「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の推進に取り組んでいるところであります。

今後も激変していく経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力し永続的成長を目指してまいります。

この結果、売上高54,099百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益3,519百万円（同72.6%増）、経常利益3,976百万円（同57.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,754百万円（同62.9%増）となり、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は39,378百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は3,724百万円（同

106.6%増)となりました。

フッ素フリー撥水剤や工程合理化薬剤といった高付加価値EHD関連売上の伸長及び新規ビジネス獲得に加え、主力の繊維化学品において中国やベトナムを中心に大手加工場の稼働が好調に推移し、半導体市場の回復に伴うデジタル領域の販売も好調であった事、さらに原料調達コストの削減などによる収益性の向上や為替の影響もあり、増収増益となりました。

#### 【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は14,271百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1,822百万円（同10.9%減）となりました。

当社デミコスメティクスにおいては、美容サロンの来店客数減による市況悪化の影響を受けましたが、新商品等の拡販により堅調に推移いたしました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売や山田製薬株式会社における受託事業は好調に推移いたしました。一方で、デミコスメティクスでの営業・マーケティングの戦略的コスト増等により利益は減少しました。

#### 【その他事業】

売上高は449百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は58百万円（同8.5%減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は4,172百万円であります。

化学品事業におきましては、当社鹿島工場に対する投資など製造設備更新及び合理化のための製造設備関連等への投資を実施した結果、設備投資額は838百万円となりました。

化粧品事業におきましては、当社ヘアサイエンススクエア東京の移転に伴う投資や新化粧品工場への投資などを実施した結果、設備投資額は3,247百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、連結グループ内で資金の有効活用を進め、金融機関へ借入金の返済を行いました。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し、9,902百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、企業パーパス「Activate Your Life」に基づき、経営ビジョンとして「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーションカンパニー」を掲げております。当パーパス・ビジョンのもと策定した「中期経営計画 INNOVATION25」に取り組む中、より資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、2024年7月に「中長期グループ成長シナリオ」を策定しました。

2035年までに目指したい姿として「ROE10%以上」を重点目標としたほか、新たな経営目標指標として「PBR」と「DOE」を導入しました。社会課題の解決を通して、着実な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

なお、「中長期グループ成長シナリオ」の主な内容は以下の通りであります。

##### <現状認識>

2019年以降財務体質を強化し、当社自己資本比率は約37%から50%超まで増加をしたものの、PBRは近年0.5倍程度の低水準で推移しています。その主たる要因は「ROEを安定的かつ十分に高めきれていないことにある」と認識いたしました。

##### <中長期的（2035年まで）に目指す姿>

売上・利益面での成長に加え、「ROE=安定的に10%以上」を重点目標に設定いたしました。株主還元策と併せて投資家の皆様の期待に応えてまいります。

##### <低PBR改善に向けた取り組みの基本方針>

以下の3つの大きな施策に取り組んでまいります。

#### 1. 事業の収益性改革

##### ・化粧品事業

事業拡大・収益性改善を目的に、2027年稼働予定の化粧品新工場の建設を決定いたしました。この投資により2027年以降一定期間は償却負担が大きくなりますが、当社の稼ぐ力は化学品の収益性改善と併せて安定的に高まってまいります。

##### ・化学品事業

"EHD集中戦略"の継続推進により、引き続き収益性を大きく改善してまいります。

当社は、長年培った"界面カガク"を基盤に、社会課題の解決と持続可能な成長を両立させる"EHD集中戦略"を推進しております。この戦略は、E（環境/Environment）、H（健康・衛生/Health）、D（先端材料/Digital）の3分野に経営資源を集中投下し、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指しております。

これらの分野は社会的ニーズが高く、付加価値の高い製品開発が可能なため、利益率の向上も期待できます。2030年までにEHD製品の売上高比率75%を達成し、全社の収益構造を大

きく改善することを目標としております。

## 2. 財務／資本政策の見直し

ここ数年で強化をした財務体質を梃子に、今後はレバレッジを効かせた経営による成長を目指してまいります。また中長期を見据えた大型投資を行う中でも、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

## 3. SR／IR強化

株主還元方針を以下の通り変更いたしました。経営方針や事業内容の説明と併せて、株主・投資家の皆様からの理解獲得を目指してまいります。

基本方針：安定配当+累進配当

目標水準：2～3年以内にDOE3%を目指し、その後も高めることを継続検討

### <中長期的に目指す姿（まとめ）>

売上高：750億円（規模より事業PF変革を重視）

営業利益率：10%以上（高付加価値事業に傾注）

R O E：10%以上（株主資本コストを安定的に上回る水準）

R O I C：8%以上（WACCを安定的に上回る水準）

D O E：3%以上（2～3年以内に達成を目指す）

P B R：1倍以上（早期達成を目指す）

また、2025年を最終年度とする中期経営計画では、スローガンとして『INNOVATION25』を掲げ、不確実性の高い経営環境でも着実に成長するため、以下の5つの全社基本戦略に取り組んでいるところであります。

### 1. 事業構造の大転換

「EHD事業」（環境、健康・衛生、先端材料）へのシフト

### 2. メリハリのある投資

注力事業への安定投資、投下資本収益性の向上

### 3. 生産性改革

デジタルトランスフォーメーションの積極推進

### 4. サステナブル経営の推進

持続可能な社会への貢献

### 5. 大家族主義の進化

社員エンゲージメントの向上とダイバーシティの推進

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

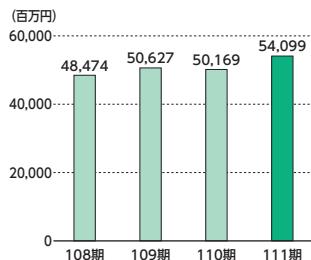
株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引き続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 第108期<br>(2021年1月1日から<br>2021年12月31日まで) | 第109期<br>(2022年1月1日から<br>2022年12月31日まで) | 第110期<br>(2023年1月1日から<br>2023年12月31日まで) | 第111期(当期)<br>(2024年1月1日から<br>2024年12月31日まで) |
|---------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高                 | 48,474百万円                               | 50,627百万円                               | 50,169百万円                               | 54,099百万円                                   |
| 経常利益                | 2,706百万円                                | 3,132百万円                                | 2,528百万円                                | 3,976百万円                                    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 2,595百万円                                | 2,114百万円                                | 1,691百万円                                | 2,754百万円                                    |
| 1株当たり当期純利益          | 164円82銭                                 | 134円08銭                                 | 107円09銭                                 | 174円17銭                                     |
| 総資産                 | 54,533百万円                               | 56,122百万円                               | 56,918百万円                               | 62,366百万円                                   |
| 純資産                 | 27,323百万円                               | 30,392百万円                               | 32,822百万円                               | 36,553百万円                                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

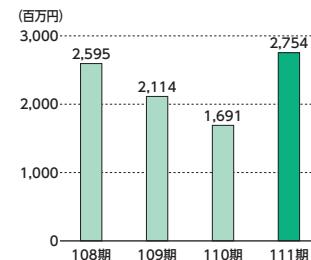
■売上高



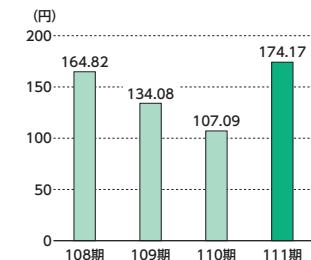
■経常利益



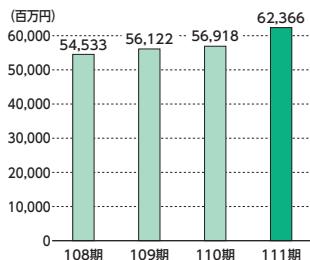
■親会社株主に帰属する当期純利益



■1株当たり当期純利益



■総資産



■純資産



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 名 称                                                    | 資 本 金         | 議決権比率                | 主 要 な 事 業 内 容                               |
|--------------------------------------------------------|---------------|----------------------|---------------------------------------------|
| 山 田 製 薬 株 式 会 社                                        | 60,000千円      | 100.00%              | 化粧品製造・販売                                    |
| イ ー ラ ル 株 式 会 社                                        | 80,000千円      | 100.00%              | 化粧品販売                                       |
| 大 智 化 学 産 業 株 式 会 社                                    | 99,000千円      | 100.00%              | 化学製品製造・販売                                   |
| 香 港 日 華 化 学 有 限 公 司                                    | 34,000千香港ドル   | 100.00%              | 界面活性剤販売                                     |
| N I C C A I N D I A<br>P R I V A T E L I M I T E D     | 72,000千ルピー    | 100.00%              | 界面活性剤販売                                     |
| NICCA BANGLADESH CO.,<br>L T D .                       | 540,000千タカ    | 100.00%              | 界面活性剤製造・販売                                  |
| DEMI KOREA CO.,LTD.                                    | 2,000,000千ウォン | 100.00%              | 化粧品製造・販売                                    |
| N I C C A U . S . A . , I N C .                        | 10,455千米ドル    | 97.33%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| N I C C A K O R E A C O . , L T D .                    | 8,079,690千ウォン | 98.04%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| P T . I N D O N E S I A N I K K A<br>C H E M I C A L S | 2,075,000千ルピア | 90.00%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| 江守エンジニアリング株式会社                                         | 50,000千円      | 86.00%               | 設備請負工事                                      |
| 日華化学（中国）有限公司                                           | 50,000千人民元    | 80.00%               | 界面活性剤製造・販売、化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発 |
| 台湾日華化学工業股份有限公司                                         | 454,532千台湾元   | 77.70%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| S T C N I C C A C O . , L T D .                        | 80,000千バーツ    | 53.27%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| N I C C A V I E T N A M C O . , L T D .                | 6,500千米ドル     | 100.00%<br>(100.00%) | 界面活性剤製造・販売                                  |
| 広州日華化学有限公司                                             | 3,900千米ドル     | 100.00%<br>(100.00%) | 界面活性剤製造・販売                                  |

- (注) 1. 上記重要な子会社を含めて、連結子会社は21社あります。  
2. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率であります。

(7) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

当社グループは、主に界面活性剤等の製造・販売を行っております。

| 事業内容     | 主要製品                                   |
|----------|----------------------------------------|
| 化学品事業    | 繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料 |
| 化粧品事業    | ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤、スタイリング剤      |
| その他の請負工事 | 設備工事請負                                 |

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年12月31日現在)

|                                 |                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日華化学株式会社                        | 本社：福井県福井市<br>支店：東京都中央区、大阪市、名古屋市<br>営業所：福岡市、仙台市、広島市<br>工場：福井県福井市、福井県鯖江市、茨城県神栖市<br>その他：NICCA イノベーションセンター（福井県福井市）、<br>ヘアサイエンススクエア東京（東京都渋谷区）、<br>ヘアサイエンススクエア大阪（大阪市）、<br>ヘアサイエンススクエア名古屋（名古屋市）、<br>ヘアサイエンススクエア福岡（福岡市） |
| 山田製薬株式会社                        | 東京都中央区                                                                                                                                                                                                          |
| イーラル株式会社                        | 東京都港区                                                                                                                                                                                                           |
| 大智化学産業株式会社                      | 東京都中央区                                                                                                                                                                                                          |
| DEMI KOREA CO.,LTD.             | 大韓民国ソウル特別市                                                                                                                                                                                                      |
| NICCA U.S.A.,INC.               | アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市                                                                                                                                                                                       |
| NICCA KOREA CO.,LTD.            | 大韓民国ソウル特別市                                                                                                                                                                                                      |
| PT.INDONESIA NIKKA<br>CHEMICALS | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市                                                                                                                                                                                             |
| 江守エンジニアリング株式会社                  | 福井県福井市                                                                                                                                                                                                          |
| 日華化学（中国）有限公司                    | 中華人民共和国浙江省杭州市                                                                                                                                                                                                   |
| 台湾日華化学工業股份有限公司                  | 台湾台北市                                                                                                                                                                                                           |
| STC NICCA CO.,LTD.              | タイ王国バンコク市                                                                                                                                                                                                       |
| NICCA VIETNAM CO.,LTD.          | ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市                                                                                                                                                                                          |
| 広州日華化学有限公司                      | 中華人民共和国広東省広州市                                                                                                                                                                                                   |

(9) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 化学品事業    | 1,077名 | 2名増    |
| 化粧品事業    | 390名   | 26名増   |
| その他      | 13名    | 1名減    |
| 全社(共通)   | 51名    | 4名増    |
| 合計       | 1,531名 | 31名増   |

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)102名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

| 借入先         | 借入残高(百万円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社福井銀行    | 2,987     |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,987     |
| 株式会社北國銀行    | 1,550     |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,575     |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,575     |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2024年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 44,932,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,710,000株（自己株式1,508,313株を含む）
- (3) 株主数 5,768名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                   | 持株数（千株） | 持株比率（％） |
|-------------------------|---------|---------|
| 株式会社江守プランニング            | 2,370   | 14.63   |
| 日 華 共 栄 会               | 1,711   | 10.56   |
| 長 瀬 産 業 株 式 会 社         | 1,407   | 8.69    |
| 日 華 化 学 社 員 持 株 会       | 687     | 4.24    |
| 公益財団法人江守アジア留學生育英会       | 500     | 3.09    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）      | 444     | 2.74    |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 412     | 2.55    |
| 株 式 会 社 福 井 銀 行         | 344     | 2.12    |
| 宗 教 法 人 歓 喜 寺           | 268     | 1.66    |
| 江 守 壽 恵 子               | 218     | 1.35    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、自己株式1,508,313株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,508,313株には、株式会社日本カストディ銀行が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式370,792株を含んでおりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。
- (6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年12月31日現在）

| 地 位              | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                    |
|------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役        | 江 守 康 昌   | 社長執行役員 CEO                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役        | 龍 村 和 久   | 副社長執行役員 COO 化粧品部門長                                                                                         |
| 取 締 役            | 児 島 大 司   | 常務執行役員 COO to Chemicals 化学品部門長                                                                             |
| 取 締 役            | 澤 崎 祥 也   | 執行役員 CFO (Administration) 管理部門長                                                                            |
| 取 締 役            | 李 晶 日     | 執行役員 中国事業統括                                                                                                |
| 取 締 役            | 稲 継 崇 宏   | 執行役員 CTO 化学品部門界面科学研究所長                                                                                     |
| 取 締 役            | 藤 森 大 輔   | 執行役員 COO to Cosmetics 化粧品部門副部門長                                                                            |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 相 澤 馨     | メタウォーター株式会社社外取締役                                                                                           |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 山 岡 美 奈 子 | コンドーテック株式会社社外取締役（監査等委員）<br>株式会社サンクゼール社外取締役                                                                 |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 坂 本 修 一   | 高島株式会社社外取締役（監査等委員）<br>三菱ケミカルグループ株式会社社外取締役                                                                  |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 朝 倉 浩 一   | 慶應義塾大学理工学部教授<br>慶應義塾評議員                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役        | 宮 本 和 浩   |                                                                                                            |
| 監 査 役<br>( 社 外 ) | 川 村 一 司   | 弁護士<br>川村法律事務所所長<br>福井県労働委員会委員（会長代理）<br>日本特殊織物株式会社社外監査役<br>株式会社ニットク社外監査役<br>吉田酒造株式会社社外監査役<br>福井鉄道株式会社社外監査役 |
| 監 査 役<br>( 社 外 ) | 増 田 仁 視   | 公認会計士<br>増田公認会計士事務所所長<br>マスダマネジメント株式会社代表取締役社長<br>アイテック株式会社社外監査役<br>日本公認会計士協会北陸会会長                          |

- (注) 1. 取締役相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司及び増田仁視の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役宮本和浩氏は、長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役増田仁視氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役相澤馨、山岡美奈子、坂本修一及び朝倉浩一、監査役川村一司及び増田仁視の各氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
7. 当社は、保険会社との間で、当社の全ての取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員を被保険者とし、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の概要につきましては、株主総会参考書類 第2号議案 取締役10名選任の件（注）5をご参照ください。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

### i) 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、短期インセンティブと長期インセンティブの両面で報酬制度を構成しております。短期インセンティブとしては、前連結会計年度における成果や経営に対する貢献度に応じて改定する金銭による固定報酬、長期インセンティブとしては、在任期間中の業績及び役位に応じてポイントを付与し、退任時に累計付与ポイント数に相当する当社普通株式が給付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

### ii) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の決定に関する方針

2024年3月27日開催の第110期定時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（使用人分給与を含まない）、うち社外取締役分は年額50百万円以内、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

取締役の基本報酬は、個々の取締役の業績への貢献度合い等を総合的に勘案して、年度

改定で決定しております。

iii) 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度で、取締役（社外取締役を含む）の業績連動報酬（ポイント）は、各ポイント付与日に対応する評価対象期間における各事業年度初に公表する連結経常利益の業績予想値の達成率に応じて付与されるポイントを算出しております。その業績連動型株式報酬制度については、2016年3月25日開催の第102期定時株主総会において導入が決議され、その制度の一部変更を2022年3月25日開催の第108期定時株主総会において決議されております。

iv) 基本報酬・非金銭報酬等の額の割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を参考にし、財務状況を勘案しながら適切に割合を決定しております。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 報 酬 等 の 額         | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額 |                         | 対 象 員 の 数   |
|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|-------------|
|                    |                   | 固 定 報 酬             | 非 金 銭 報 酬 等<br>(業績連動報酬) |             |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 320百万円<br>(23百万円) | 283百万円<br>(20百万円)   | 36百万円<br>(3百万円)         | 13名<br>(5名) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 22百万円<br>(10百万円)  | 22百万円<br>(10百万円)    | —<br>(—)                | 3名<br>(2名)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 342百万円<br>(34百万円) | 306百万円<br>(31百万円)   | 36百万円<br>(3百万円)         | 16名<br>(7名) |

- (注) 1. 2024年3月27日開催の第110期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（使用人分給与を含まない）、うち社外取締役分は年額50百万円以内、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役4名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。
2. 当社は、2016年3月25日開催の第102期定時株主総会において、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、以下の業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、その制度の一部変更を2022年3月25日開催の第108期定時株主総会で決議いただいております。

|                                                       |                                                                              |
|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| ① 本制度の対象者                                             | 当社取締役（社外取締役を含む。）                                                             |
| ② 対象期間                                                | 2022年12月末日で終了する事業年度から2024年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間 |
| ③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限 | 合計金360百万円（うち社外取締役分36百万円）                                                     |
| ④ 当社株式の取得方法                                           | 自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法                                       |
| ⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限                                | 1事業年度あたり60,000ポイント（うち社外取締役分6,000ポイント）                                        |
| ⑥ ポイント付与基準                                            | 役位及び業績目標の達成度等に応じたポイントを付与                                                     |
| ⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期                                  | 原則として退任時                                                                     |

3. 業績連動報酬等は、取締役（社外取締役を含む）の業績連動報酬（ポイント）は、各ポイント付与日に対応する評価対象期間における各事業年度初に公表する連結経常利益の業績予想値の達成率に応じて付与されるポイントを算出しております。

4. 業績連動報酬（ポイント）の算定方法は、取締役（社外取締役を含む）の業績連動報酬（ポイント）は、以下の算式により算出しております。

・ 役位ポイント※1×業績係数※2×対象期間中に在任する月数÷12

※1 「役位ポイント」とは、「役付取締役基準ポイント」をいう

※2 「業績係数」とは、「連結経常利益額の業績予想値の達成率に応じた係数」をいう

| 連結経常利益額の達成率  | 業績係数   |
|--------------|--------|
| 120%以上       | 150.0% |
| 115%以上120%未満 | 130.0% |
| 110%以上115%未満 | 120.0% |
| 105%以上110%未満 | 110.0% |
| 100%以上105%未満 | 100.0% |
| 95%以上100%未満  | 90.0%  |
| 90%以上95%未満   | 80.0%  |
| 80%以上90%未満   | 70.0%  |
| 80%未満        | 0.0%   |

なお、株式報酬金額（※1）控除前の当社の営業利益が最大株式報酬金額（※2）未満の値となる場合は、当事業年度を評価対象期間とする対象期間に対するポイントの付与は行いません。

（※1）株式報酬金額＝当該評価対象期間について、業績係数の表の達成率をもとに算出したポイント数×費用計上時における換算率（※3）×費用計上時における信託簿価

（※2）最大株式報酬金額＝当該評価対象期間について付与されうる最大ポイント数（※4）×費用計上時における換算率（※3）×費用計上時における信託簿価

（※3）「換算率」とは「業績連動型株式報酬制度」を定めた規程にある「株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの給付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合に、分割比率・併合比率等に応じて合理的な調整を行った比率」をいう

（※4）最大ポイント数＝業績係数が150.0%であると仮定した場合に各制度対象者に対して付与されるポイント数の合計

<当事業年度における業績連動報酬（ポイント）に係る指標の目標及び実績>

| 当事業年度初（公表）<br>連結経常利益（百万円） | 当事業年度（実績）<br>連結経常利益（百万円） | 連結経常利益額の<br>達成率 | 業績係数   |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|--------|
| 2,700                     | 3,976                    | 147.3%          | 150.0% |

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況及び社外取締役等の重要な兼職の状況

| 区分  | 氏名     | 重要な兼職の状況                                                                                                   | 当社との関係      |
|-----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 取締役 | 相澤 馨   | メタウォーター株式会社社外取締役                                                                                           | 該当事項はありません。 |
| 取締役 | 山岡 美奈子 | コンドーテック株式会社社外取締役（監査等委員）<br>株式会社サンクゼール社外取締役                                                                 |             |
| 取締役 | 坂本 修一  | 高島株式会社社外取締役（監査等委員）<br>三菱ケミカルグループ株式会社社外取締役                                                                  |             |
| 取締役 | 朝倉 浩一  | 慶應義塾大学理工学部教授<br>慶應義塾評議員                                                                                    |             |
| 監査役 | 川村 一司  | 弁護士<br>川村法律事務所所長<br>福井県労働委員会委員（会長代理）<br>日本特殊織物株式会社社外監査役<br>株式会社ニットク社外監査役<br>吉田酒造株式会社社外監査役<br>福井鉄道株式会社社外監査役 |             |
| 監査役 | 増田 仁視  | 公認会計士<br>増田公認会計士事務所所長<br>マスダマネジメント株式会社代表取締役社長<br>アイテック株式会社社外監査役<br>日本公認会計士協会北陸会会長                          |             |

② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                      |
|-----|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 相澤 馨  | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に大手製造会社で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見地から、取締役会では当該視点から積極的に質問及び意見を述べており、特に研究開発やガバナンスに関する案件について専門的な立場から監督・指導を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。       |
| 取締役 | 山岡美奈子 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に化粧品業界で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般について多様な価値観の見地から、取締役会では当該視点から積極的に質問及び意見を述べており、特にマーケティングやESGの観点が必要な案件について専門的な立場から監督・指導を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 | 坂本 修一 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に化学製品業界で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見地から、取締役会では当該視点から積極的に質問及び意見を述べており、特に経営管理の観点が必要な案件について専門的な立場から監督・指導を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。          |
| 取締役 | 朝倉 浩一 | 2024年3月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。応用化学学者としての専門的知見に加え、学校法人評議員としての組織運営の経験から、特に研究開発の観点が必要な案件について専門的な立場から監督・指導を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                           |
| 監査役 | 川村 一司 | 当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会13回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                                                                      |
| 監査役 | 増田 仁視 | 当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                                                                    |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清稜監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 29百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認の上、報酬等に同意しております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

◎本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>        |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>34,221</b> | <b>流動負債</b>          | <b>17,143</b> |
| 現金及び預金          | 10,726        | 支払手形及び買掛金            | 6,181         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 11,996        | 短期借入金                | 4,300         |
| 商品及び製品          | 5,314         | 1年以内返済長期借入金          | 1,368         |
| 仕掛品             | 818           | 未払金                  | 1,994         |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,372         | 未払法人税等               | 534           |
| その他             | 1,005         | 賞与引当金                | 961           |
| 貸倒引当金           | △13           | 役員賞与引当金              | 15            |
| <b>固定資産</b>     | <b>28,144</b> | その他                  | 1,788         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>24,002</b> | <b>固定負債</b>          | <b>8,668</b>  |
| 建物及び構築物         | 12,401        | 長期借入金                | 4,234         |
| 機械装置及び運搬具       | 2,365         | 退職給付に係る負債            | 3,132         |
| 工具、器具及び備品       | 667           | 繰延税金負債               | 15            |
| 土地              | 7,760         | 株式報酬引当金              | 210           |
| リース資産           | 128           | その他                  | 1,076         |
| 建設仮勘定           | 679           | <b>負債合計</b>          | <b>25,812</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>510</b>    | <b>(純資産の部)</b>       |               |
| その他             | 510           | <b>株主資本</b>          |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,631</b>  | 資本剰余金                | 2,898         |
| 投資有価証券          | 1,966         | 資本剰余金                | 2,960         |
| 差入保証金           | 262           | 利益剰余金                | 24,251        |
| 繰延税金資産          | 936           | 自己株式                 | △1,407        |
| その他             | 464           | <b>株主資本合計</b>        | <b>28,703</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>62,366</b> | <b>その他の包括利益累計額</b>   |               |
|                 |               | その他有価証券評価差額金         | 719           |
|                 |               | 為替換算調整勘定             | 4,119         |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額         | 107           |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>4,946</b>  |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>       | <b>2,903</b>  |
|                 |               | <b>純資産合計</b>         | <b>36,553</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>       | <b>62,366</b> |

# 連結損益計算書

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|
| 売上              |       | 54,099 |
| 売上原価            |       | 34,807 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 19,291 |
| 営業外収益           |       | 15,772 |
| 受取配当金           | 91    | 3,519  |
| 受取配当金           | 43    |        |
| 持分法による投資利益      | 18    |        |
| 為替差益            | 147   |        |
| その他             | 94    |        |
| 営業外費用           | 207   | 602    |
| 支環そ             | 41    |        |
| 環境対             | 53    |        |
| の               | 50    |        |
| 経常利益            |       | 145    |
| 特別利益            |       | 3,976  |
| 固定資産売却益         | 4     | 4      |
| 固定資産除却損失        | 3     |        |
| 固定資産売却損         | 0     |        |
| 投資有価証券売却損       | 0     |        |
| 貸借契約解約損         | 73    | 76     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 3,904  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,010 |        |
| 法人税等調整額         | △134  | 875    |
| 当期純利益           |       | 3,029  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 274    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,754  |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2025年2月14日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

#### 清稜監査法人 大阪事務所

|                        |           |     |     |
|------------------------|-----------|-----|-----|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 岸 田 | 忠 郎 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 井 上 | 達 也 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 奥 平 | 英 俊 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日華化学株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第111期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査規程」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財務の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立した立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月21日

日華化学株式会社 監査役会

常勤監査役 宮本和浩 ⑩

監査役 川村一司 ⑩

監査役 増田仁視 ⑩

(注) 監査役川村一司及び増田仁視は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 福井市中央1丁目2番1号  
福井駅西口「ハピリン」内 3階 ハピリンホール  
電話 0776(20)2901



### 交通のご案内

福井駅（西口）より徒歩で…………… 約1分 小松空港よりバスで……………約60分  
福井インターより車で……………約15分

### 最寄駐車場の案内

- ①ハピリン地下駐車場 B1F：入口はハピリン南側です
- ②福井駅西口地下駐車場：入口は福井放送会館前です
- ③パーク23：入口は福井中央郵便局前です



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。